多賀城政庁復元と

みやぎ観光戦略プランについて

令和8年10月26日

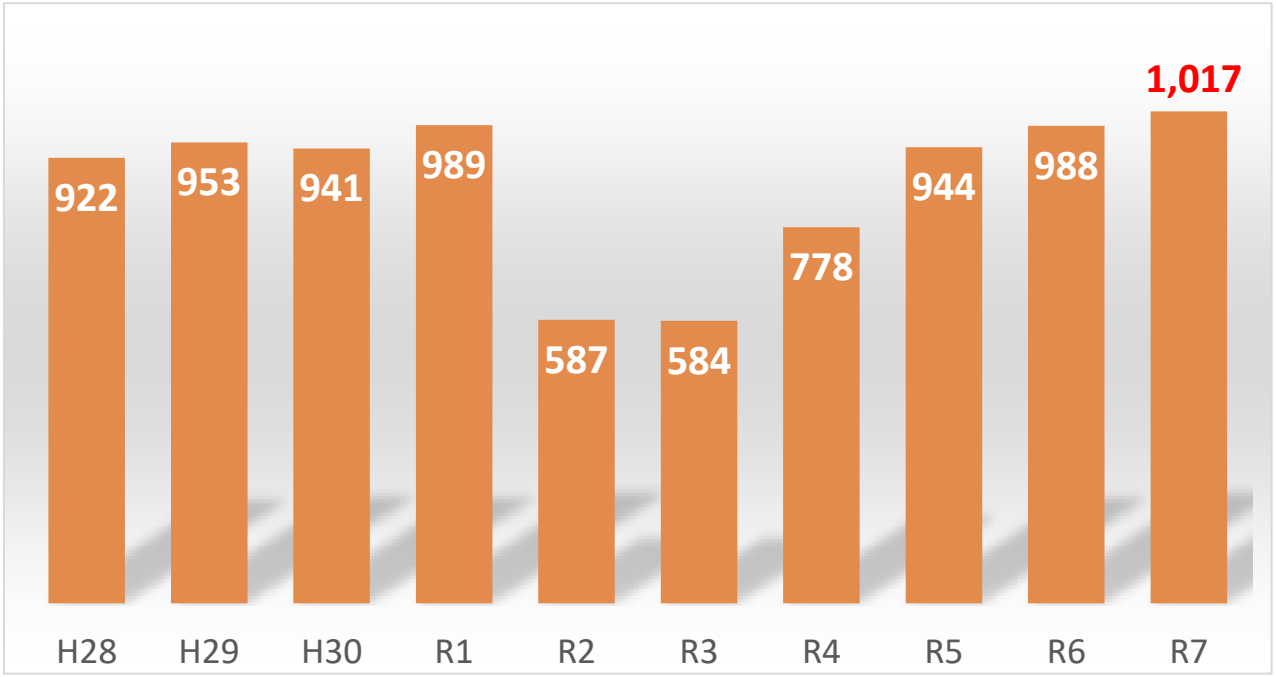
宮城県経済商工観光部　観光戦略課



宮城県の観光需要の回復状況と周遊への課題

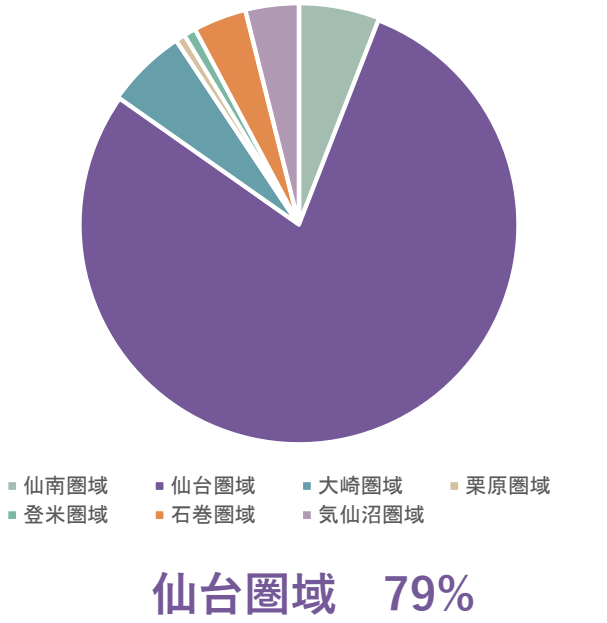
県全体の観光需要は着実に回復していますが、仙台圏域への集中が見られ、県内隅々への周遊促進が引き続き課題となっています。

県全体の宿泊観光客数の推移（万人泊）



出展：宮城県観光統計概要及び令和7年観光統計概要速報値

圏域別宿泊者数の割合（R7速報値）



出展：令和7年観光統計概要速報値

令和７年の宿泊観光客数は1,017万人泊となり、コロナ禍前の令和元年を超え、平成６年以来３１年ぶりに宿泊観光客数が1,000万人を超える結果となりました。一方で、仙台圏域の占める割合が非常に大きく、県内各地への周遊促進が求められる状況と考えています。

外国人延べ宿泊者数については、96.2万人泊と過去最高を記録しました。インバウンド需要の高まりが宿泊者数の増加につながっており、全国と比較しても、宮城県の増加率（＋29.5％）は、全国平均（＋10.8％）を大幅に上回っています。

国の方針を踏まえたインバウンド誘客の現状と課題

インバウンドの地方誘客や持続可能な観光の推進が重要視されています。

【国の方針・課題感】

- 「インバウンド需要の回復は三大都市圏に集中しており、地方部への誘客や地域偏在の解消が引き続き課題である」
- 「インバウンドの戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立（オーバーツーリズム対策）を推進する」
- 「地方部への関心が高い訪日リピーター数4,000万人を目指す」

出典：『第5次観光立国推進基本計画』（令和8年3月27日閣議決定）より

本県の現状と今後の方向性

- 外国人宿泊者数の全国シェアは、宮城県が0.5%、東北全体で1.5%にとどまっており、インバウンド需要の取り込みが十分とは言えない現状があります。
- 国の動向を踏まえ、消費単価が高く滞在日数が長いインバウンド需要を戦略的に取り込むため、多賀城をはじめとする本県ならではの歴史・文化コンテンツを磨き上げていく必要があります。





県の方針（第6期みやぎ観光戦略プラン）

基本理念

「地域が主役となる持続可能な観光地域づくりを通した“All-round”な観光地の実現」

4つの観光戦略プロジェクト（施策の柱）

戦略1：魅力ある観光資源の創出

宮城が誇る「食」「自然」「歴史・文化・芸術」の魅力向上を図ります。

戦略2：観光産業の活性化

人手不足対策やデジタル技術の導入、観光人材の育成を推進します。

戦略3：観光客受入環境整備の充実

観光地・観光産業の高付加価値化やインバウンド受入環境の整備を進めます。

戦略4：国内外との交流拡大の促進

デジタルマーケティングや戦略的な観光プロモーションを強化し、誘客を図ります。



※プラン全体では食・自然・スポーツ・産業支援など多角的施策を推進（本資料は多賀城に関連する取組を中心に抜粋）

「政庁復元整備に向けた方針」策定プロセスと検討体制

専門的・学術的な観点と、地域住民や関係者の皆様の声を反映しながら、段階的かつ慎重に検討を進めています。

令和7年度
（昨年度）

「多賀城政庁復元整備検討会」の開催

建築学（東北学院大・櫻井教授等）や考古学、観光、地域振興等の有識者および地元関係者など、多様な視点を持つ計7名の委員により、復元の意義や方向性について多角的な議論が交わされました。

氏名	現職
櫻井 一弥	東北学院大学 教授（建築デザイン学）
佐藤 雄一	多賀城市 市川後継者クラブ・メンバー
髙橋 蔵人	（株）ミヤックス 代表取締役

氏名	現職
他力野 淳	バリューマネジメント（株） 代表取締役
藤澤 敦	東北大学総合学術博物館 教授（考古学）
松澤 尚史	MIRARTHホールディングス（株）
山田 桂一郎	JTIC. SWISS 代表

令和8年7月
（今年度）

「多賀城政庁復元整備に向けた方針」の策定

検討会での提言や議論、地域住民のご意見を踏まえ、復元整備の基本的な方向性をとりまとめました。

今後のプロセス

各計画への反映と文化庁審議

本方針を市の「保存活用計画」および県の「整備基本計画」へ反映し、文化庁の復元検討委員会での審議を経て基本設計へ進むことを想定しています。

※段階的な整備を検討するものであり、今後の予算措置や関係機関との協議状況によって計画が変動する可能性があります。



検討会報告書「7 活用の方向性」の主な議論

復元建物の体験価値を高め、史跡周辺から県内各地への周遊につなぐ活用の方向性が示されています。

01 復元建物の活用

- 建物内部の広さ、柱、色彩などを五感で体感できる展示
- AR/VRでの儀式の再現や古代衣装・食の体験を検討

02 周辺施設との連携と機能分担

- 博物館を多賀城観光の入口とし、史跡への誘導を強化
- 休憩・便益施設の活用や国宝の価値を伝える見学を検討

03 エリア周遊・広域観光の促進

- 案内サイン、多言語音声ガイド、シェアサイクル等を検討
- 仙台・松島・塩竈から石巻・気仙沼への周遊を促し、夜間イベント等で滞在を延ばす

04 他地域の先進事例から得られた知見

- 首里城：復元過程の公開、見学デッキ・仮囲いでの情報発信
- 勝連城：体験展示・モビリティ／大洲城：城下町の周遊

出典：「多賀城政庁復元整備に関する検討報告書」（令和８年３月）「7 活用の方向性」（報告書11～15頁）を要約。

「方針」における政庁復元の目的と期待される役割

多賀城政庁の復元整備は、以下の3つの柱に資することを目的として慎重に検討を進めてまいります。



1.教育と体験の深化

政庁の復元を通じて古代の地方統治空間を可視化し、学校教育や生涯学習における歴史理解と体験学習の深化に資することが期待されます。



2.歴史・文化ストーリーを繋ぐ「ハブ（結節点）」および「ゲートウェイ（入口）」としての機能強化

歴史的空間の再現により史跡の魅力を高め、県内全域の歴史・文化ストーリーを繋ぐ「ハブ（結節点）」および「ゲートウェイ（入口）」として、県内全域、ひいては東北全域へ観光客を誘導する機能強化を目指します。



3.地域との連携・シビックプライドの醸成

復元された空間を拠点に県民参加型のイベントや学習活動を展開し、地元住民の史跡への関心と誇り（シビックプライド）の醸成に資することが期待されます。

観光としての取り組みと今後の展望①

多賀城市のみならず周辺地域への波及をもたらす重要な拠点として、以下の取り組みを検討・推進します。

検討テーマ	観光・活用としての取組内容
空間展示と情報展示の充実	復元建物内部を利用し、当時の政務や儀礼を分かりやすく伝える展示空間の創出を検討します。
滞在時間の延長	観光客の本県滞在時間を更に延ばすため、ナイトタイムエコノミーの充実を図る。
多様な来場者への対応	インバウンド誘客を見据え、多言語解説やバリアフリーに配慮し、誰もが快適に利用できる環境づくりを目指します。



首里城の展示



金沢城二の丸御殿復元のフェンス（多言語）



勝連城跡の展示

観光としての取り組みと今後の展望②

多賀城市のみならず周辺地域への波及をもたらす重要な拠点として、以下の取り組みを検討・推進します。

検討テーマ	観光・活用としての取組内容
博物館等との連携による周遊促進	東北歴史博物館での体験型プログラム等と連動させ、多角的な歴史学習の機会を提供するとともに、デジタルデバイスやモビリティを活用した県内周遊ルートの構築を推進します。
広域連携ストーリー型周遊ルートの構築	他地域の関連史跡や歴史遺産を繋ぐ「広域連携ストーリー型周遊ルート」の構築を推進し、多賀城を起点として県内全域、ひいては東北全域へ観光客を誘導するハブ機能を強化
復元過程自体の公開	工事段階から現場を公開し、復元整備のプロセス自体を魅力的な観光・教育コンテンツとして情報発信していく手法を検討します。



モビリティ（勝連城跡）



仙台、松島、塩竈と組み合わせた周遊ルート（イメージ）



金沢城二の丸御殿復元工事の配信